

平成 25 年度
湖西市財務書類

総務省方式改訂モデル



平成 27 年 3 月

湖 西 市

目次

第1章	はじめに	2
1.	新地方公会計制度について	2
2.	公会計整備の意義	2
3.	財務4表の相関関係	3
第2章	普通会計財務書類について	4
1.	貸借対照表	4
2.	有形固定資産明細表	5
3.	行政コスト計算書	6
4.	純資産変動計算書	7
5.	資金収支計算書	8
【1】	普通会計財務書類の作成基準	9
【2】	財務書類の概要	9
【3】	普通会計財務4表を活用した財務分析	16
第3章	連結財務書類について	26
1.	連結貸借対照表	26
2.	連結行政コスト計算書	27
3.	連結純資産変動計算書	28
4.	連結資金収支計算書	29
【1】	連結財務書類とは	30
【2】	連結財務書類の作成基準	30
【3】	連結財務書類の概要	32

第1章 はじめに

1. 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効管理といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みのことで

す。

具体的には、現行の官庁会計方式による決算書類に加えて、新たに地方公会計制度による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

なお、現行の決算書類は、地方自治法などに基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。

2. 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

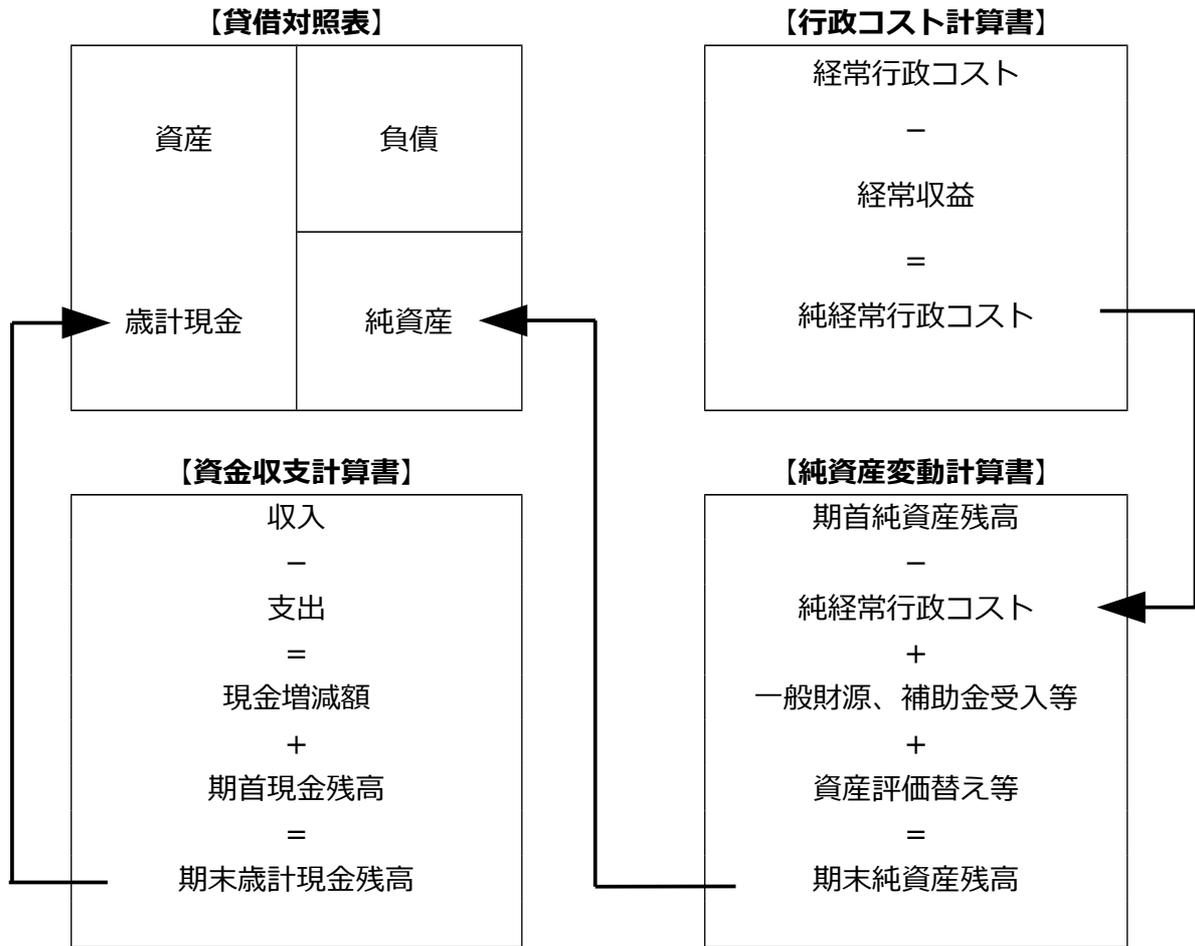
- ・次世代に引き継がれる資産や債務がわからない
- ・行政サービスにかかるコストがつかめない

新地方公会計制度は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、コスト分析や資産・債務改革への対応を目指すものです。

- ・資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- ・見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- ・新たな財務書類の開示により、行政の透明性を高める

3. 財務4表の相関関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そして、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となっています。また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

第2章 普通会計財務書類について

1 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,209,099
生活インフラ・国土保全	61,482,513	(2) 長期未払金	
教育	20,070,357	物件の購入等	0
福祉	1,267,787	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	10,419,155	その他	0
産業振興	3,014,315	長期未払金計	0
消防	1,483,903	(3) 退職手当引当金	4,121,357
総務	11,394,219	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	109,132,249	固定負債合計	20,330,456
(2) 売却可能資産	213,722		
公共資産合計	109,345,971		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,822,401
投資及び出資金	1,896,403	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,896,403	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	91,938	(5) 賞与引当金	221,072
(3) 基金等		流動負債合計	2,043,473
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,449,137	負債合計	22,373,929
土地開発基金	91,560		
その他定額運用基金	87,342	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	961,699	1 公共資産等整備国県補助金等	13,313,257
基金等計	2,589,738	2 公共資産等整備一般財源等	92,866,402
(4) 長期延滞債権	323,403	3 その他一般財源等	11,411,629
(5) 回収不能見込額	87,319	4 資産評価差額	0
投資等合計	4,814,163	純資産合計	94,768,030
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,159,811		
減債基金	133,908		
歳計現金	1,603,238		
現金預金計	2,896,957		
(2) 未収金			
地方税	112,531		
その他	3,727		
回収不能見込額	31,390		
未収金計	84,868		
流動資産合計	2,981,825		
資産合計	117,141,959	負債・純資産合計	117,141,959

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	4,867,909 千円
教育	152,908 千円
福祉	451,395 千円
環境衛生	815,420 千円
産業振興	769,960 千円
消防	6,907 千円
総務	222,182 千円
計	7,286,681 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	843,303 千円
地方債	560,831 千円
一般財源等	5,882,547 千円
計	7,286,681 千円
物件の購入等	3,356,094 千円
債務保証又は損失補償	2,500,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	1,583,758 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,331,701千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,277,945 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,031,500 千円	18,031,500 千円	
債務負担行為支出予定額	549,672 千円	0 千円	549,672 千円
公営事業地方債負担見込額	10,320,882 千円		10,320,882 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	169,025 千円		169,025 千円
退職手当負担見込額	3,159,658 千円	3,159,658 千円	
第三セクター等債務負担見込額	47,208 千円	0 千円	47,208 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,305,111 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,101,392 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,745,175 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,458,544 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,972,834 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は41,552,581千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,549,044千円です。

2 有形固定資産明細表(平成25年度)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D = B - C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	24,975,304	67,622,187	31,114,978	1,488,335	36,507,209
道路	7,873,990	23,932,717	11,515,781	492,917	12,416,936
橋りょう	545,870	1,130,452	378,982	18,487	751,470
河川	436,314	5,126,210	2,095,193	102,983	3,031,017
砂防	1,280	12,359	8,158	248	4,201
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	271	14,117	6,043	288	8,074
都市計画	15,317,899	32,030,992	14,356,589	756,055	17,674,403
街路	9,901,297	9,290,729	4,212,588	193,513	5,078,141
都市下水道	320,982	2,057,439	1,771,650	41,943	285,789
区画整理	2,545,348	16,520,546	5,785,786	406,686	10,734,760
公園	2,541,358	3,502,451	2,231,047	87,519	1,271,404
その他	8,914	659,827	355,518	26,394	304,309
住宅	791,892	5,345,356	2,735,971	116,319	2,609,385
空港	0	0	0	0	0
その他	7,788	29,984	18,261	1,038	11,723
教育	3,418,701	29,655,972	13,004,316	587,216	16,651,656
小学校	368,354	8,947,649	4,655,205	178,833	4,292,444
中学校	737,389	12,408,702	4,499,089	248,125	7,909,613
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	284,086	2,873,481	1,322,711	57,471	1,550,770
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	143	10,551	925	25	9,626
社会教育	1,557,069	3,009,890	1,342,024	58,813	1,667,866
その他	471,660	2,405,699	1,184,362	43,949	1,221,337
福祉	239,467	3,513,536	2,485,216	100,918	1,028,320
保育所	142,523	933,232	770,802	19,189	162,430
その他	96,944	2,580,304	1,714,414	81,729	865,890
環境衛生	1,519,624	26,807,565	17,908,034	940,649	8,899,531
清掃	964,154	23,907,599	16,341,044	865,240	7,566,555
ごみ処理	923,102	16,814,932	12,040,154	605,363	4,774,778
し尿処理	26,390	1,457,326	1,160,092	35,284	297,234
その他	14,662	5,635,341	3,140,798	224,593	2,494,543
保健衛生	192,280	1,684,750	782,338	62,046	902,412
その他	363,190	1,215,216	784,652	13,363	430,564
産業振興	1,398,999	9,954,198	8,338,882	148,354	1,615,316
労働	56,299	270,947	264,353	285	6,594
農林水産業	908,721	6,939,511	6,394,790	63,924	544,721
造林	1,023	14,138	11,036	340	3,102
林道	1,945	10,199	8,479	213	1,720
治山	8,209	55,112	55,112	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	8,970	647,427	298,604	12,849	348,823
農業農村整備	738,016	4,931,577	4,818,360	40,285	113,217
海岸保全	27	12,982	2,978	425	10,004
その他	150,531	1,268,076	1,200,221	9,812	67,855
商工	433,979	2,743,740	1,679,739	84,145	1,064,001
国立公園等	7,611	36,993	36,993	0	0
観光	223,960	1,833,009	1,187,895	60,729	645,114
その他	202,408	873,738	454,851	23,416	418,887
消防(警察)	611,509	4,894,348	4,021,954	111,896	872,394
庁舎	35,291	335,216	137,055	6,705	198,161
その他	576,218	4,559,132	3,884,899	105,191	674,233
総務	9,305,068	7,764,815	5,675,664	153,765	2,089,151
庁舎等	1,071,892	2,807,356	1,726,268	56,044	1,081,088
その他	8,233,176	4,957,459	3,949,396	97,721	1,008,063
合計	41,468,672	150,212,621	82,549,044	3,531,133	67,663,577

3 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	3,728,486	19.4%	278,092	887,719	494,076	291,472	111,213	697,433	794,439	174,042		0
	(2)退職手当引当金繰入等	502,757	2.6%	33,216	110,832	64,608	42,581	15,498	111,203	118,241	6,578		0
	(3)賞与引当金繰入額	221,072	1.1%	12,777	53,424	29,744	17,283	6,696	41,986	48,686	10,476		0
	小 計	4,452,315	23.1%	324,085	1,051,975	588,428	351,336	133,407	850,622	961,366	191,096		0
2	(1)物件費	3,103,517	16.1%	72,326	573,769	142,919	1,472,743	80,741	181,340	573,955	5,724		0
	(2)維持補修費	425,690	2.2%	120,554	102,258	16,888	80,347	34,420	10,428	60,795	0		0
	(3)減価償却費	3,531,133	18.3%	1,488,335	587,216	100,918	940,649	148,354	111,896	153,765			0
	小 計	7,060,340	36.7%	1,681,215	1,263,243	260,725	2,493,739	263,515	303,664	788,515	5,724		0
3	(1)社会保障給付	3,159,135	16.4%		8,203	3,150,248	684						0
	(2)補助金等	1,584,421	8.2%	17,200	106,021	643,677	64,750	425,554	56,601	267,380	3,238		0
	(3)他会計等への支出額	2,547,855	13.2%	798,542	0	936,776	812,537	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	150,632	0.8%	32,073	0	4,789	57,170	46,831	0	9,769			0
	小 計	7,442,043	38.6%	847,815	114,224	4,735,490	935,141	472,385	56,601	277,149	3,238		0
4	(1)支払利息	258,893	1.3%								258,893		0
	(2)回収不能見込計上額	42,878	0.2%									42,878	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	301,771	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	258,893	42,878	0
経 常 行 政 コ ス ト a	19,256,469		2,853,115	2,429,442	5,584,643	3,780,216	869,307	1,210,887	2,027,030	200,058	258,893	42,878	0
(構 成 比 率)			14.8%	12.6%	29.0%	19.6%	4.5%	6.3%	10.5%	1.0%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	552,107		21,604	81,422	108,433	132,667	71,671	1,795	40,195	0	0		0	94,320
2 分担金・負担金・寄附金 c	158,431		0	141	133,973	618	0	0	0	0	0		0	23,699
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	710,538		21,604	81,563	242,406	133,285	71,671	1,795	40,195	0	0		0	118,019
d / a	3.69%		0.8%	3.4%	4.3%	3.5%	8.2%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	18,545,931		2,831,511	2,347,879	5,342,237	3,646,931	797,636	1,209,092	1,986,835	200,058	258,893	42,878	0	118,019

4 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,828,060	12,746,054	93,634,046	10,591,005	38,965
純経常行政コスト	18,545,931			18,545,931	
一般財源					
地方税	11,112,485			11,112,485	
地方交付税	1,094,604			1,094,604	
その他行政コスト充当財源	1,597,357			1,597,357	
補助金等受入	3,664,764	1,047,832		2,616,932	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,457			1,457	
公共資産除売却損益	18,148			18,148	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,166,698	1,166,698	
公共資産処分による財源増		0	1,184	40,149	38,965
貸付金・出資金等への財源投入			519,889	519,889	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	496,596	496,596	0
減価償却による財源増		480,629	3,050,504	3,531,133	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,094,053	1,094,053	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	94,768,030	13,313,257	92,866,402	11,411,629	0

5 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,297,324
物件費	3,103,517
社会保障給付	3,159,135
補助金等	1,584,421
支払利息	258,893
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,581,990
その他支出	427,147
支出合計	14,412,427
地方税	11,091,636
地方交付税	1,094,604
国県補助金等	2,587,013
使用料・手数料	483,381
分担金・負担金・寄附金	156,605
諸収入	326,804
地方債発行額	982,000
基金取崩額	1,328,699
その他収入	1,112,899
収入合計	19,163,641
経常的収支額	4,751,214

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,462,320
公共資産整備補助金等支出	150,632
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,944
支出合計	2,646,896
国県補助金等	697,751
地方債発行額	644,500
基金取崩額	0
その他収入	155,244
収入合計	1,497,495
公共資産整備収支額	1,149,401

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	265,699
基金積立額	1,182,464
定額運用基金への繰出支出	113
他会計等への公債費充当財源繰出支出	931,921
地方債償還額	1,854,367
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,234,564
国県補助金等	380,000
貸付金回収額	267,272
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	58,297
その他収入	71,881
収入合計	777,450
投資・財務的収支額	3,457,114

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	144,699
期首歳計現金残高	1,458,539
期末歳計現金残高	1,603,238

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成25年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は7千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,438,586	千円
地方債発行額	1,626,500	
財政調整基金等取崩額	1,197,882	
支出総額	21,293,887	
地方債元利償還額	2,113,253	
財政調整基金等積立額	627,568	
基礎的財政収支	61,138	千円

— 上記の他、——の受け入れに伴う歳計外現金の収入額——千円
——(——の返還に伴う支出額——千円)があります。

【1】 普通会計財務書類の作成基準

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成 26 年 3 月 31 日現在（平成 25 年度末）

※ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 作成方法

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

【2】 財務書類の概要

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、自治体が住民サービスを提供するために使用するものと、将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なのに対し、「総務省方式改訂モデル」では、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に表示します。

負債とは将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

《貸借対照表の構成要素》

		借方	貸方	
使う資産 売れる資産 回収する資産	→	資産	負債	← 将来世代の負担
			純資産	← 国・県の負担 過去又は現世代の負担

(2) 貸借対照表の概要

〈表 1-1 普通会計貸借対照表の要旨〉

(単位：百万円)

借方				貸方			
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	109,346	110,455	△1,109	1. 固定負債	20,330	20,924	△594
(1)有形固定資産	109,132	110,285	△1,153	(1)地方債	16,209	16,405	△196
(2)売却可能資産	214	170	44	(2)長期未払金	0	0	0
2. 投資等	4,814	4,972	△158	(3)退職手当引当金	4,121	4,519	△398
(1)投資及び出資金	1,896	1,896	0	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(2)貸付金	92	94	△2	2. 流動負債	2,044	2,082	△38
(3)基金等	2,590	2,725	△135	(1)翌年度償還予定 地方債	1,823	1,854	△31
(4)長期延滞債権	323	339	△16	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△87	△82	△5	(3)未払金	0	0	0
3. 流動資産	2,982	3,407	△425	(4)賞与引当金	221	228	△7
(1)現金預金	2,897	3,322	△425				
(2)未収金	85	85	0	負債合計	22,374	23,006	△632
				【純資産の部】			
				純資産合計	94,768	95,828	△1,060
資産合計	117,142	118,834	△1,692	負債・純資産合計	117,142	118,834	△1,692

※ P 4 より抜粋

① 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなります。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産とから構成されており、資産の大部分を占めています。資産総額 1,171 億 4 千万円に対し、公共資産合計は 1,093 億 5 千万円と 93.3%に達します。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために、使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は昭和 44 年以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順に生活インフラ・国土保全、教育、総務、環境衛生となっています。これまで道路や公園などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設などに力を入れてきたことが読み取れます。一方、売却可能資産は公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、2 億 1 千万円となっています。

次に投資等は、第 3 セクターなどへの出資金、土地開発公社などへの貸付金、公共施設整備基金などの特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越された未収金である長期延滞債権などからなり、金額は 48 億 1 千万円で資産に占める割合は 4.1%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金からなり、金額は29億8千万円で資産に占める割合は2.5%となっています。

② 負債の部

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなります。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債162億1千万円と（流動負債）翌年度償還予定地方債18億2千万円を合わせて180億3千万円となり、負債に占める割合は80.6%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額で、41億2千万円となっています。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の2億2千万円を計上しています。

③ 純資産の部

純資産は、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなります。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は947億7千万円で、資産合計額の80.9%を占めることから、資産の8割が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが△マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減収補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う残高が伴っていないことなどによるものです。

(3) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国庫支出金などで賄われたコスト（経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、どのくらいの受益者負担となっているか見ることができます。行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(4) 行政コスト計算書の概要

〈表 1-2 行政コスト計算書の要旨〉

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 24 年度		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常行政コスト A	19,256		19,338		△82	
1. 人にかかるコスト	4,452	23.1	4,413	22.8	39	0.3
(1)人件費	3,728	19.4	3,744	19.4	△16	0.0
(2)退職手当引当金繰入金	503	2.6	441	2.3	62	0.3
(3)賞与引当金繰入金	221	1.1	228	1.2	△7	△0.1
2. 物にかかるコスト	7,060	36.7	7,283	37.7	△223	△1.0
(1)物件費	3,103	16.1	3,303	17.1	△200	△1.0
(2)維持補修費	426	2.2	414	2.1	12	0.1
(3)減価償却費	3,531	18.3	3,566	18.4	△35	△0.1
3. 移転収支的なコスト	7,442	38.6	7,935	41.0	△493	△2.4
(1)社会保障給付	3,159	16.4	2,965	15.3	194	1.1
(2)補助金等	1,584	8.2	1,512	7.8	72	0.4
(3)他会計等への支出額	2,548	13.2	2,938	15.2	△390	△2.0
(4)他団体への公共資産整備補助	151	0.8	520	2.7	△369	△1.9
4. 支払利息等	302	1.6	△293	△1.5	595	3.1
(1)支払利息	259	1.3	285	1.5	△26	△0.2
(2)回収不能見込額計上額	43	0.2	27	0.1	16	0.1
(3)その他行政コスト	0	0.0	△605	△3.1	605	3.1
経常収益 B	710		824		△114	
使用料・手数料	552		548		4	
分担金・負担金・寄付金	158		276		△118	
純経常行政コスト A-B	18,546		18,514		32	

※ P 6 より抜粋

① 性質別行政コスト

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行う、あるいは施設を貸借しサービス提供を行えば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いてサービスを提供するかでコスト構造は異なることとなります。

人件費など「人にかかるコスト」が 44 億 5 千万円 (23.1%)、物件費など「物にかかるコスト」が 70 億 6 千万円 (36.7%)、社会保障給付などの「移転支的コスト」が 74 億 4 千万円 (38.6%)、その他のコストが 3 億円 (1.6%) となっています。

② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

福祉に投入されるコストが最も大きく 55 億 8 千万円 (29.0%) となっており、次いで環境衛生に 37 億 8 千万円 (19.6%)、生活インフラ・国土保全に 28 億 5 千万円 (14.8%)、教育に 24 億 3 千万円 (12.6%)、総務に 20 億 3 千万円 (10.5%) となっています。

③ 経常収益

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなり、いずれも施設を利用した利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストと経常収益の比率をみると、産業振興では 8.2%、福祉では 4.3%、環境衛生では 3.5%、教育では 3.4% が経常収益で賄われていますがその比率は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(5) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間 1 年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(6) 純資産変動計算書の概要

<表 1-3 純資産変動計算書の要旨>

(単位：百万円)

		金額	
期首純資産残高		95,828	<p>10 億 6 千万円減少</p>
純経常行政コスト		△18,546	
財 源 調 達	地方税	11,112	
	地方交付税	1,095	
	補助金受入 (その他一般財源等)	2,617	
	補助金受入 (公共資産等整備国県補助金等)	1,048	
	その他行政コスト充当財源	1,597	
臨時損益		17	
資産評価替		0	
その他		0	
期末純資産残高		94,768	

※ P 7 より抜粋

純経常行政コストの金額に対する一般財源補助金等受入の金額を見ることにより、純

経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。純経常行政コスト 185 億 5 千万円に対し、一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源）及びその他一般財源等の補助金等の受入額は 164 億 2 千万円であったことから、21 億 3 千万円の財源不足となっています。

臨時損益としては、災害復旧事業費にかかる損失と公共資産の売却及び除却にかかる利益 1 千 7 百万円が計上されています。

(7) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

(8) 資金収支計算書の概要

<表 1-4 資金収支計算書の要旨> (単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 24 年度	増減
1. 経常的収支	4,751	4,298	453
2. 公共資産整備収支	△1,150	△1,042	△108
3. 投資・財務的収支	△3,457	△3,559	102
当期収支	144	△303	447
期首歳計現金残高	1,459	1,762	△303
期末歳計現金残高	1,603	1,459	144

※ P 8 より抜粋

① 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

金額の大きい順に、人件費、社会保障給付、物件費となっており、合計で 144 億 1 千万円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が 191 億 6 千万円あり、差引き 47 億 5 千万円の収入超過となっています。この剰余金は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われます。

② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 24 億 6 千万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が 1 億 5 千万円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が 3 千万円となっており、合計 26 億 5 千万円となっています。一方、収入は国県補助金等が 7 億円、地方債発行額 6 億 4 千万円など合計 15 億円あ

りますが、収入支出差引きでは11億5千万円の赤字となっています。

③ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に18億5千万円、他会計への公債費充当繰出支出が9億3千万円など、合計42億3千万円となっています。一方、収入では公共資産等売却収入6千万円、貸付金回収額2億7千万円など合計7億8千万円ありますが、収入支出差引きでは34億6千万円の赤字となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を記載しています。

収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した、基礎的財政収支は6千万円の黒字となっています。

【3】 普通会計財務4表を活用した財務分析

(B/S)貸借対照表

(P/L)行政コスト計算書

(NWM)純資産変動計算書

(C/F)資金収支計算書

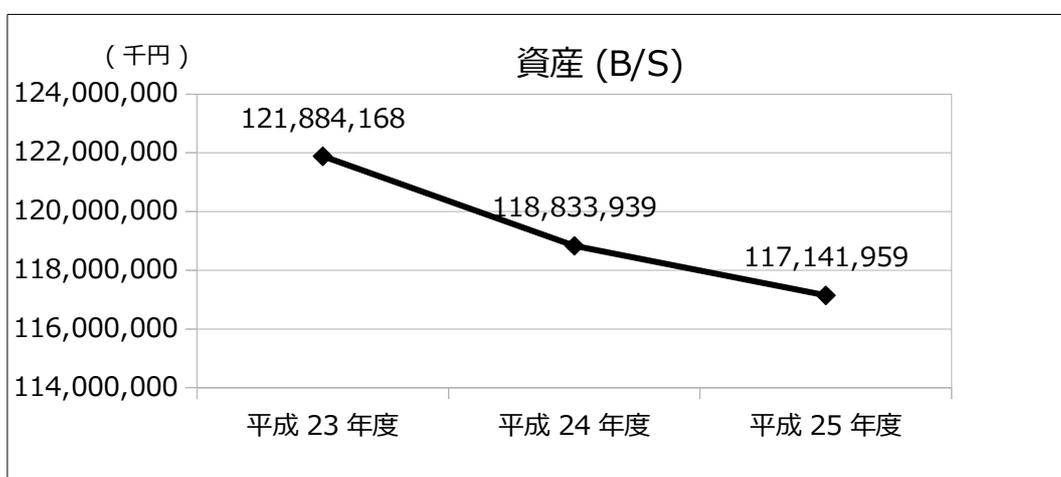
平成26年3月31日の住民基本台帳人口61,248人

(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 資産(B/S)

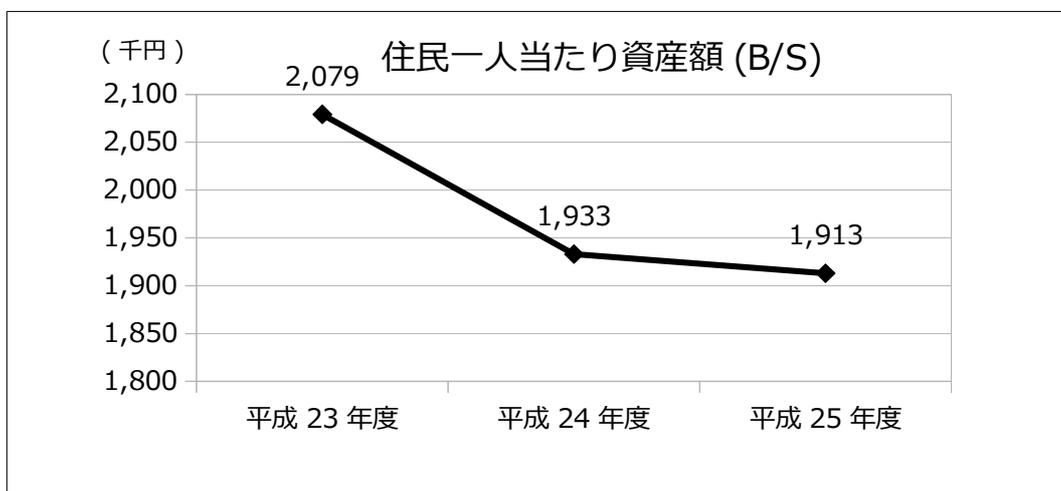
貸借対照表では市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。



② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$



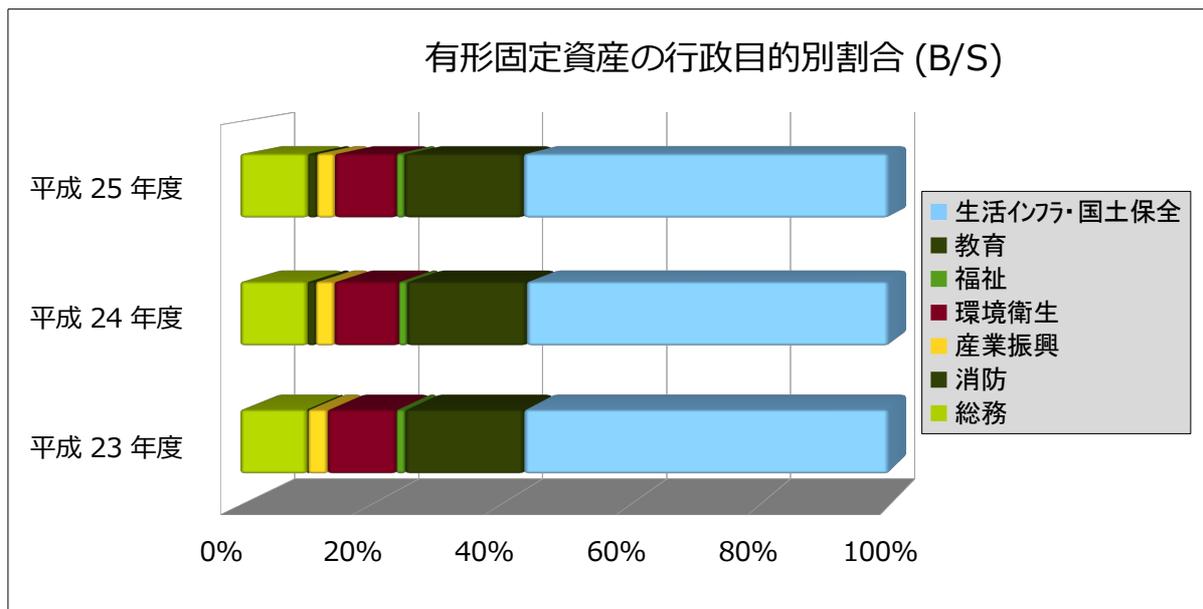
③ 有形固定資産の行政目的別割合(B/S)

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。また、社会資本がどのように形成されてきたか把握することが出来ます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：百万円)

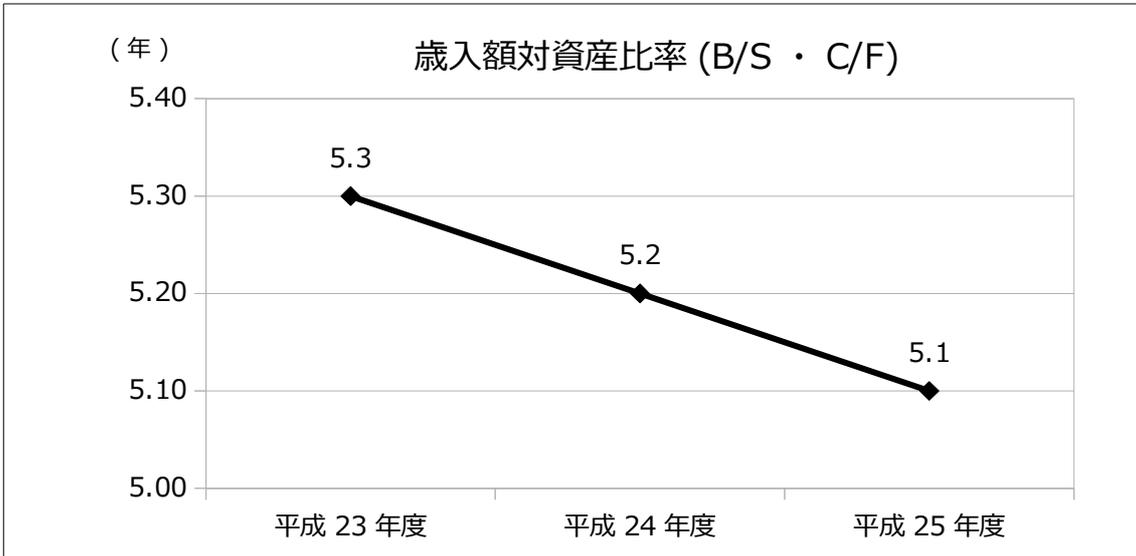
	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	61,483	56.3	61,602	55.9	62,420	55.7
教育	20,070	18.4	20,362	18.5	20,369	18.2
福祉	1,268	1.2	1,359	1.2	1,460	1.3
環境衛生	10,419	9.5	10,965	9.9	11,812	10.5
産業振興	3,014	2.8	3,157	2.9	3,298	2.9
消防	1,484	1.4	1,410	1.3	1,343	1.2
総務	11,394	10.4	11,430	10.3	11,475	10.2
有形固定資産合計	109,132	100.0	110,285	100.0	112,177	100.0



④ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

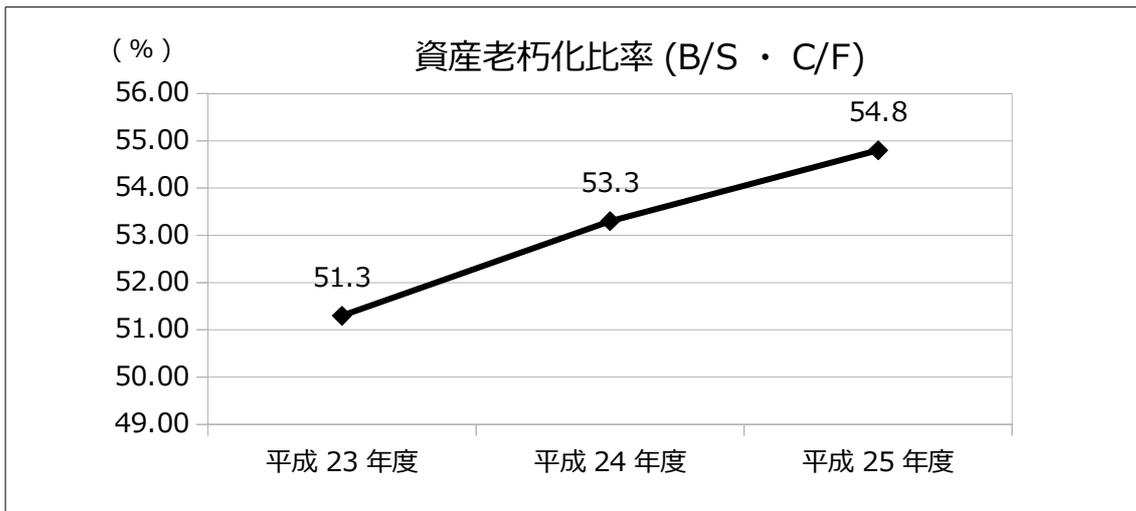
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$



⑤ 資産老朽化比率(B/S・C/F)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$



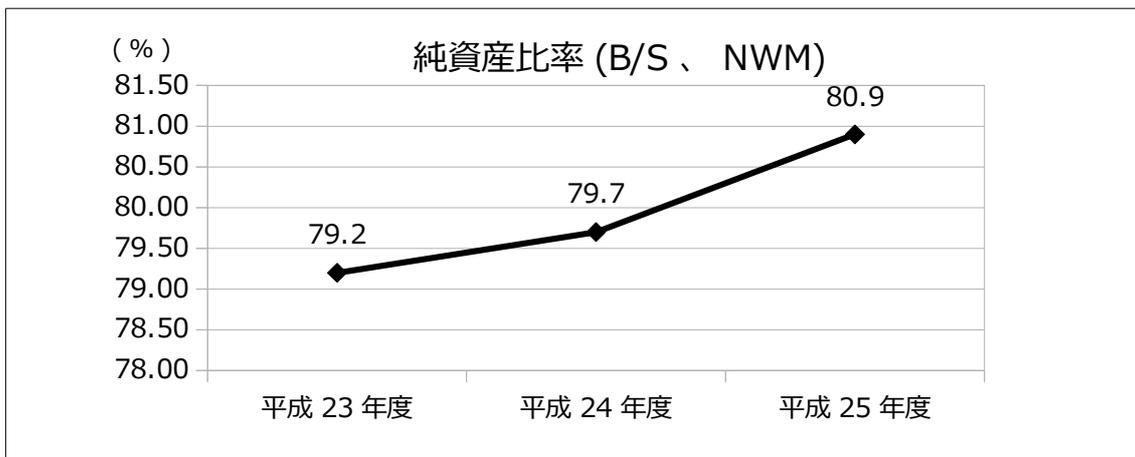
(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率(B/S、NWM)

市は、市債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代によっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

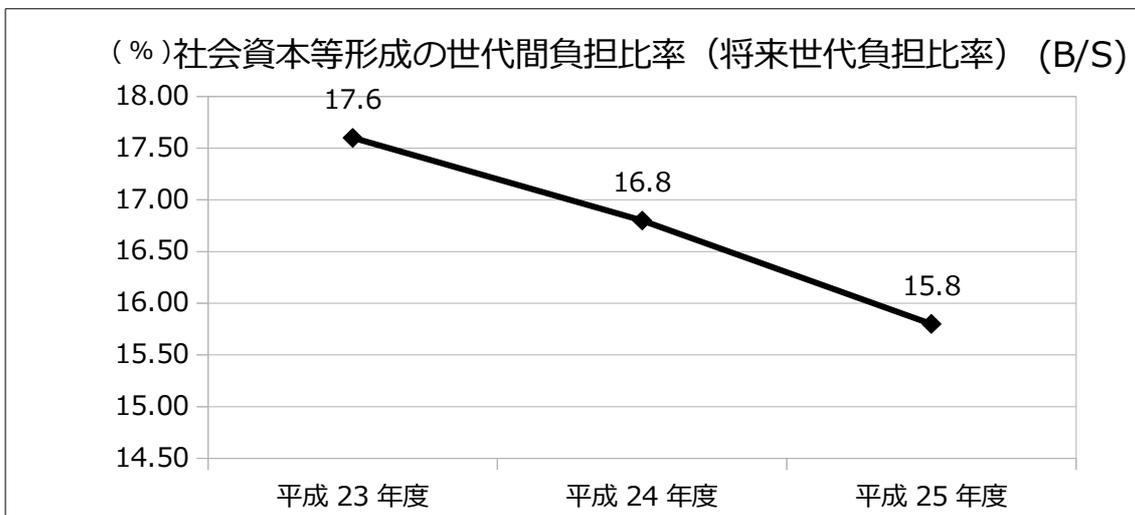
$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$



② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) (B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 (公共資産等形成充当負債の割合) をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}}$$

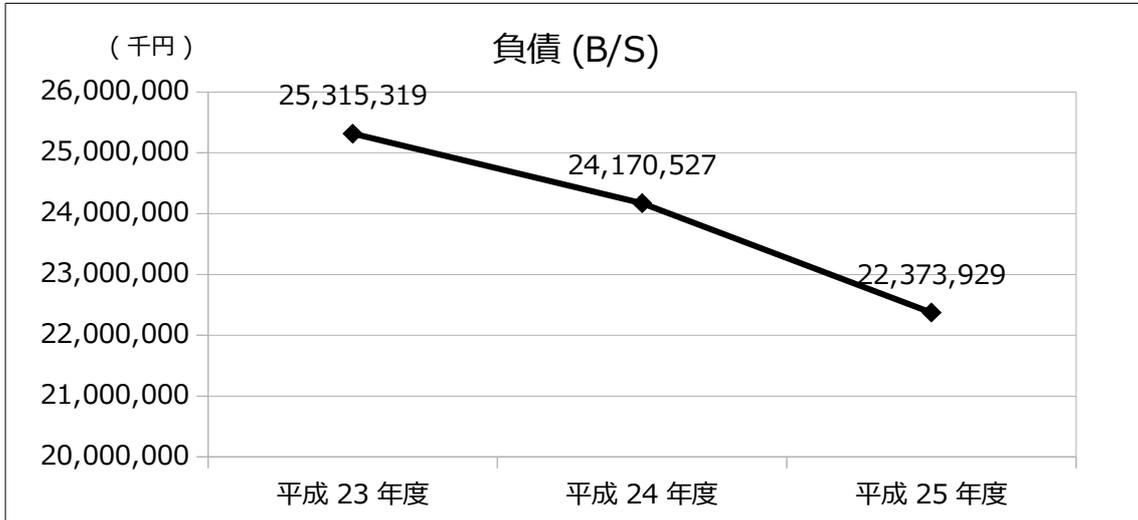


(3) 持続可能性

財政の持続可能性があるか（どのくらい借金があるのか）

① 負債(B/S)

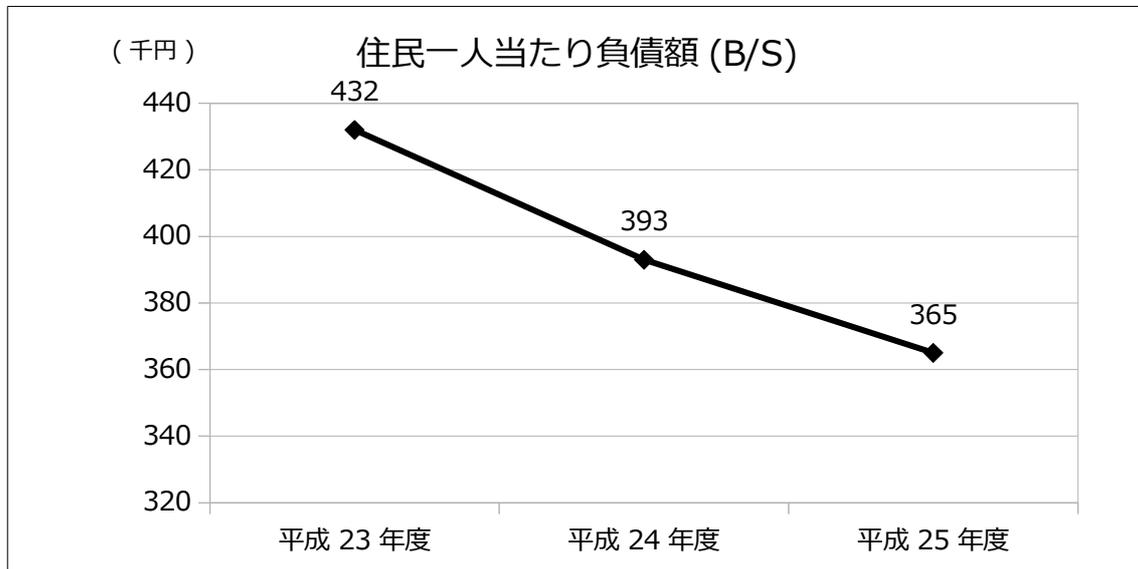
貸借対照表では、市債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。



② 住民一人当たり負債額(B/S)

住民一人当たりの負債額を表します。

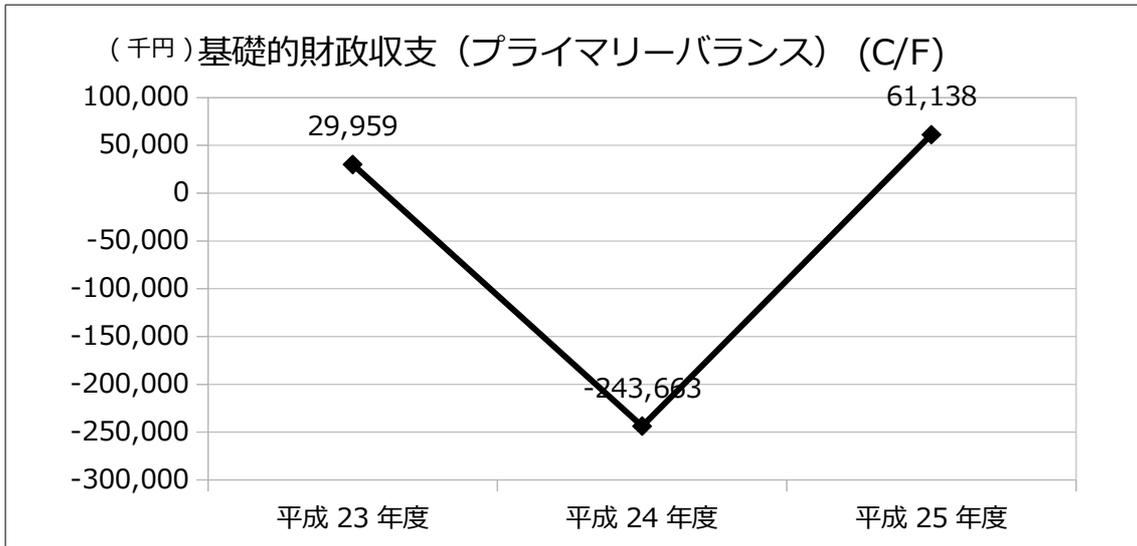
$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$



③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）(C/F)

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り決算規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$



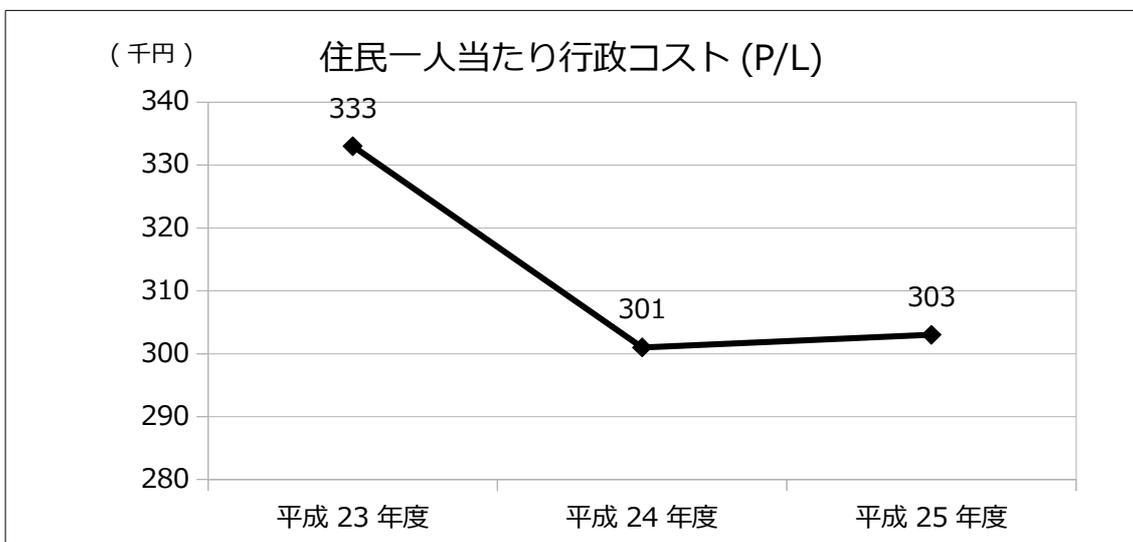
(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト(P/L)

住民一人当たり純経常費用から、市の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常費用（純経常行政コスト）} \div \text{住民基本台帳人口}$$

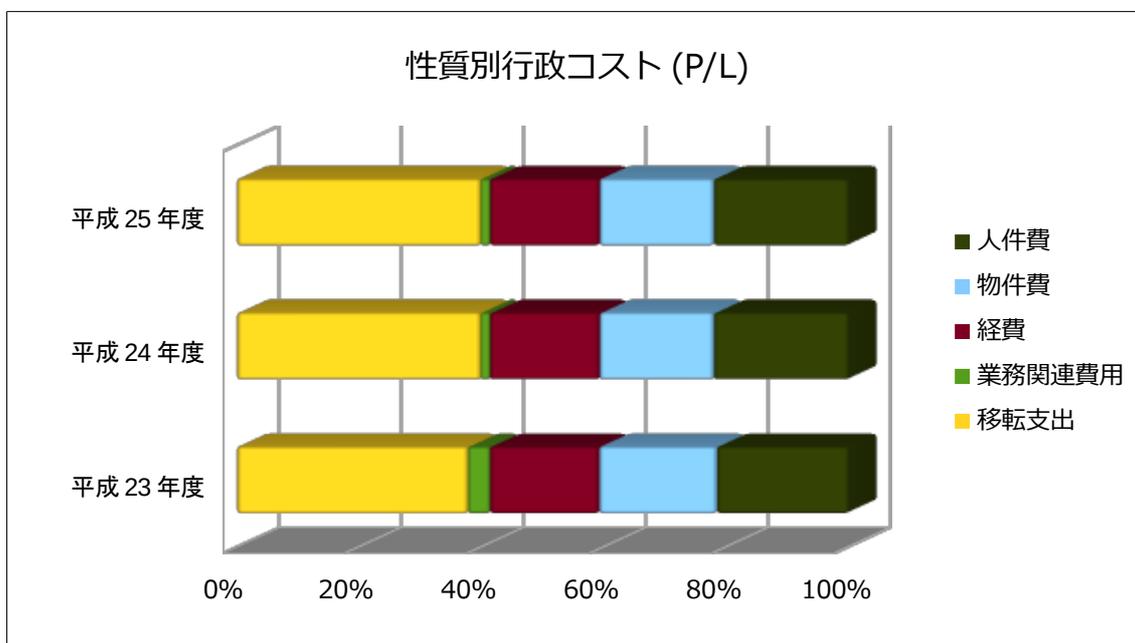


② 性質別行政コスト(P/L)

発生主義による性質別の行政コストを表します。

(単位：百万円)

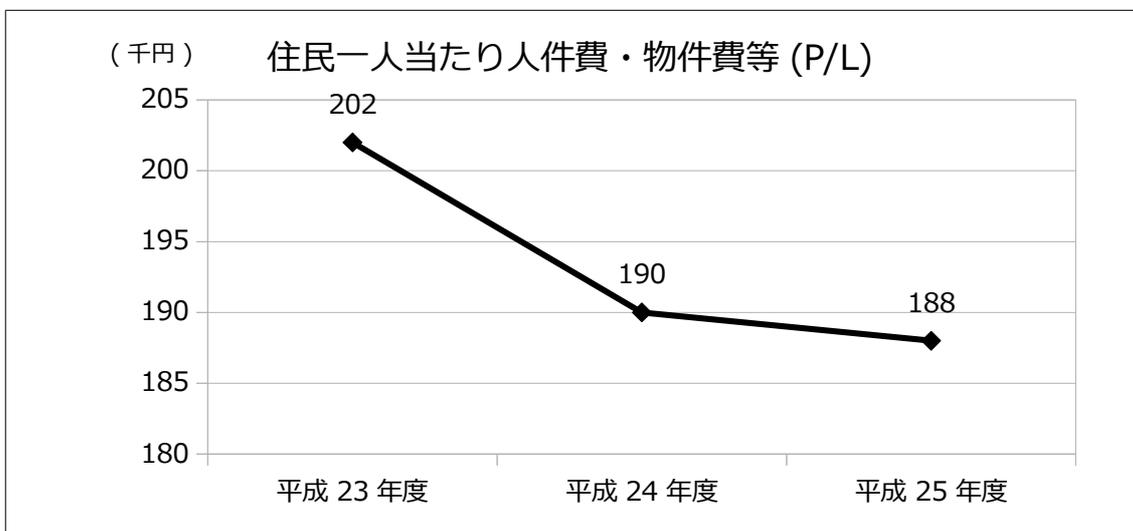
	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,452	23.1	4,413	22.8	4,374	21.7
物件費	3,529	18.3	3,718	19.2	3,878	19.2
経費	3,531	18.4	3,566	18.5	3,560	17.8
業務関連費用	302	1.6	△294	△1.5	721	3.6
移転支出	7,442	38.6	7,935	41.0	7,624	37.7
合計	19,256	100.0	19,338	100.0	20,157	100.0



住民一人当たり人件費・物件費等(P/L)

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、市の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

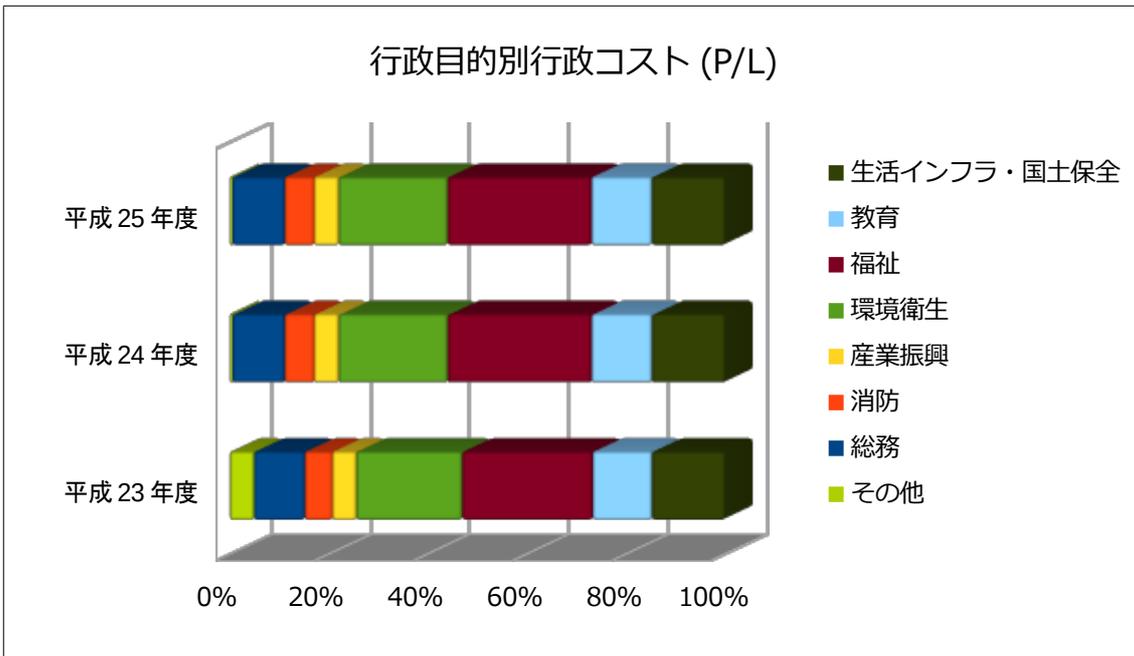


③ 行政目的別行政コスト(P/L)

発生主義による目的別の行政コストを表します。

(単位：百万円)

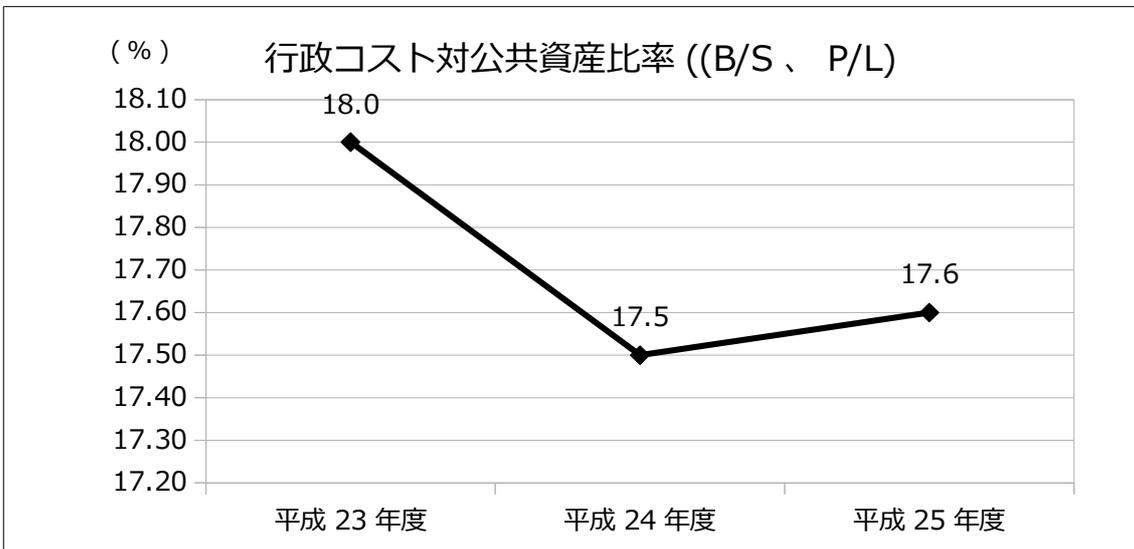
	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	2,853	14.8	2,906	15.0	2,999	14.9
教育	2,429	12.6	2,371	12.3	2,406	11.9
福祉	5,585	29.0	5,667	29.3	5,328	26.4
環境衛生	3,780	19.6	4,302	22.2	4,324	21.4
産業振興	869	4.5	958	5.0	960	4.8
消防	1,211	6.3	1,159	6.0	1,124	5.6
総務	2,027	10.5	2,065	10.7	2,081	10.3
その他	502	2.7	△90	△0.5	974	4.7
有形固定資産合計	19,256	100.0	19,338	100.0	20,196	100.0



④ 行政コスト対公共資産比率((B/S、P/L)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} \div \text{公共資産}$$



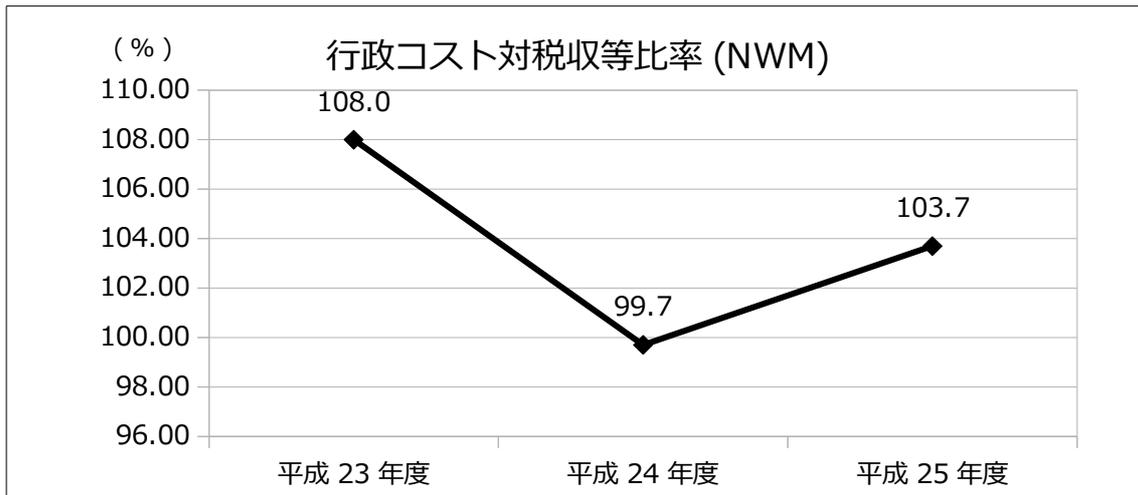
(5) 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率(NWM)

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等}$$



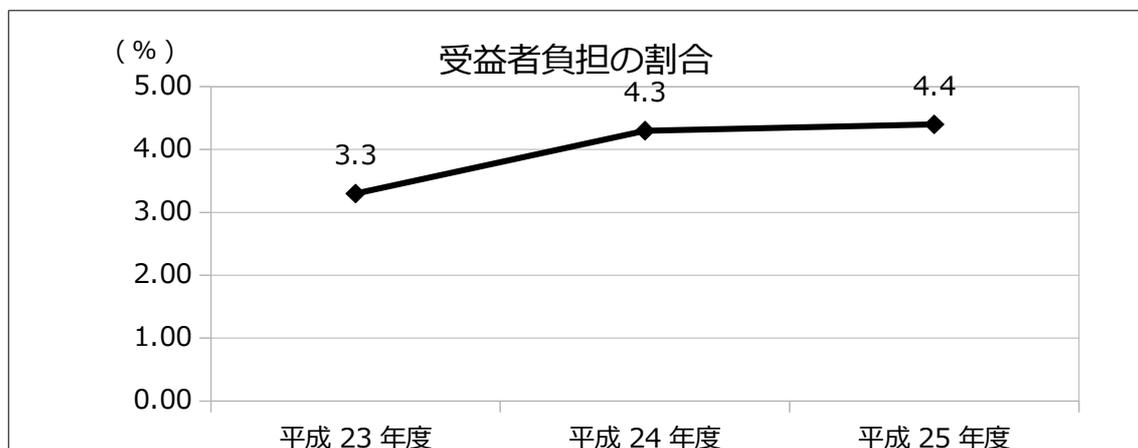
(6) 自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用 (経常行政コスト)}$$



第3章 連結財務書類について

1 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	90,164,631	普通会計地方債	16,209,099
教育	20,088,294	公営事業地方債	13,641,638
福祉	1,647,084	地方公共団体計	29,850,737
環境衛生	24,357,853	(2) 関係団体	
産業振興	3,014,315	一部事務組合・広域連合地方債	142,942
消防	1,483,903	地方三公社長期借入金	489,700
総務	11,584,788	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	9,243,825	関係団体計	632,642
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	161,584,693	(4) 引当金	5,963,351
(2) 無形固定資産	50	(うち退職手当等引当金)	5,947,623
(3) 売却可能資産	225,931	(うちその他の引当金)	15,728
公共資産合計	161,810,674	(5) その他	70,984
2 投資等		固定負債合計	36,517,714
(1) 投資及び出資金	1,523,077	2 流動負債	
(2) 貸付金	378	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,906,855	地方公共団体	2,839,726
(4) 長期延滞債権	611,539	関係団体	24,635
(5) その他	3,460	翌年度償還予定額計	2,864,361
(6) 回収不能見込額	200,815	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	5,844,494	(3) 未払金	1,797,445
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,564,644	(5) 賞与引当金	317,841
(2) 未収金	1,975,692	(6) その他	248,700
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,228,347
(4) その他	295,032	負債合計	41,746,061
(5) 回収不能見込額	70,805	[純資産の部]	
流動資産合計	11,764,563	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,831,245
4 繰延勘定	61,925	2 公共資産等整備一般財源等	117,623,885
資産合計	179,481,656	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	7,568,859
		5 資産評価差額	1,849,324
		純資産合計	137,735,595
		負債及び純資産合計	179,481,656

2 連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,709,413	15.4%	361,914	887,719	783,188	1,897,967	111,213	697,433	795,836	174,143			0
(2)退職手当等引当金繰入等	718,819	1.9%	31,630	110,832	48,077	276,760	15,498	111,203	118,241	6,578			0
(3)賞与引当金繰入額	317,841	0.9%	17,323	53,424	37,055	102,188	6,696	41,986	48,687	10,482			0
小計	6,746,073	18.2%	410,867	1,051,975	868,320	2,276,915	133,407	850,622	962,764	191,203			0
2 (1)物件費	5,404,981	14.6%	303,326	573,769	436,386	3,245,935	80,741	181,340	577,754	5,730			0
(2)維持補修費	592,814	1.6%	162,205	102,258	21,754	200,954	34,420	10,428	60,795	0			0
(3)減価償却費	4,942,083	13.3%	2,270,024	587,216	130,704	1,538,083	148,354	111,896	155,806	0			0
小計	10,939,878	29.5%	2,735,555	1,263,243	588,844	4,984,972	263,515	303,664	794,355	5,730	0		0
3 (1)社会保障給付	15,178,692	41.0%	0	8,203	15,159,634	9,744	0	0	1,111	0			0
(2)補助金等	2,831,562	7.6%	17,272	106,021	1,892,893	65,131	425,554	56,601	264,848	3,242			0
(3)他会計等への支出額	472	0.0%	0	0	472	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	150,632	0.4%	32,073	0	4,789	57,170	46,831	0	9,769	0			0
小計	18,161,358	49.0%	49,345	114,224	17,057,788	132,045	472,385	56,601	275,728	3,242			0
4 (1)支払利息	622,623	1.7%									622,623		0
(2)回収不能見込計上額	78,136	0.2%										78,136	0
(3)その他行政コスト	487,603	1.3%	235,341	0	127,015	125,247	0	0	0	0			0
小計	1,188,362	3.2%	235,341	0	127,015	125,247	0	0	0	0	622,623	78,136	0
経常行政コスト a	37,035,671		3,431,108	2,429,442	18,641,967	7,519,179	869,307	1,210,887	2,032,847	200,175	622,623	78,136	0
(構成比率)			9.3%	6.6%	50.3%	20.3%	2.3%	3.3%	5.5%	0.5%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	552,107		21,604	81,422	108,433	132,667	71,671	1,795	40,195	0	0		0	94,320
2 分担金・負担金・寄附金	6,116,186		71,133	141	5,945,696	37,669	0	0	2,777	0	0		0	64,324
3 保険料	2,676,582				2,676,582									
4 事業収益	4,192,615		437,477	0	0	3,755,138	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	66,802		1,283	0	50,990	14,529	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,604,292		531,497	81,563	8,781,701	3,940,003	71,671	1,795	37,418	0	0		0	158,644
b / a	36.7%		15.5%	3.4%	47.1%	52.4%	8.2%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	23,431,379		2,899,611	2,347,879	9,860,266	3,579,176	797,636	1,209,092	1,995,429	200,175	622,623	78,136	0	158,644

3 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,771,308	25,273,640	118,438,529	0	6,837,888	1,897,027
純経常行政コスト	23,431,379				23,431,379	
一般財源						
地方税	11,112,485				11,112,485	
地方交付税	1,094,604				1,094,604	
その他行政コスト充当財源	1,600,647				1,600,647	
補助金等受入	8,399,740	1,213,002			7,186,738	
臨時損益						
災害復旧事業費	1,457				1,457	
公共資産除売却損益	11,646				11,646	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,763,953		1,763,953	
公共資産処分による財源増		0	1,184		40,149	38,965
貸付金・出資金等への財源投入		0	527,778		527,778	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	512,168		512,168	0
減価償却による財源増		820,197	4,651,010		5,471,207	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,059,131		2,059,131	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	2,093					2,093
無償受贈資産受入	1,050					1,050
その他	174,858	164,800	400,502	0	410,560	0
期末純資産残高	137,735,595	25,831,245	117,224,527	0	7,181,382	1,861,205

4 連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,493,372
物件費	5,051,159
社会保障給付	15,177,581
補助金等	1,910,609
支払利息	622,623
その他支出	1,361,922
支出合計	30,617,266
地方税	11,091,636
地方交付税	1,094,604
国県補助金等	7,156,819
使用料・手数料	483,381
分担金・負担金・寄附金	6,974,851
保険料	2,653,513
事業収入	4,353,557
諸収入	640,072
地方債発行額	982,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	161,111
その他収入	1,119,648
収入合計	35,431,048
経常的収支額	4,813,782

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,602,945
公共資産整備補助金等支出	150,632
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,753,577
国県補助金等	862,551
地方債発行額	1,022,700
長期借入金借入額	99,800
基金取崩額	0
その他収入	256,039
収入合計	2,241,090
公共資産整備収支額	1,512,487

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,800
貸付金	265,699
基金積立額	862,730
定額運用基金への繰出支出	113
地方債償還額	2,838,178
長期借入金返済額	153,500
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,123,020
国県補助金等	380,000
貸付金回収額	267,272
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	58,297
収益事業純収入	216,858
その他収入	72,042
収入合計	994,469
投資・財務的収支額	3,128,551

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	172,744
期首資金残高	9,391,899
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	9,564,644

【1】 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体の全体の姿が分かることとなります。

【2】 連結財務書類の作成基準

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社等）となります。

普通会計

- ①一般会計

公営事業会計

- ①水道事業会計（公営企業会計）
- ②病院事業会計（公営企業会計）
- ③公共下水道事業特別会計
- ④国民健康保険事業特別会計
- ⑤介護保険事業特別会計
- ⑥後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ①浜名湖競艇企業団
- ②浜名学園組合
- ③静岡県後期高齢者医療連合
- ④静岡地方税滞納整理機構

地方三公社

- ①湖西市土地開発公社

(2) 作成基準日

貸借対象表 平成 26 年 3 月 31 日現在（平成 25 年度末）

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

※ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 作成方法

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。ただし、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準など（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社などの個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去などを行っています。

また、普通会計などの出納整理機関の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理機関の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去などを行っています。

【3】 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表

〈表 1-1 連結貸借対照表の要旨〉

(単位：百万円)

	借方			貸方			
	連結	普通	増減		連結	普通	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	161,811	109,346	52,465	1. 固定負債	36,518	20,330	16,188
(1)有形固定資産	161,585	109,132	52,453	(1)地方債	30,483	16,209	14,274
(2)売却可能資産	226	214	12	(2)長期未払金	0	0	0
2. 投資等	5,845	4,814	1,031	(3)退職手当引当金	5,948	4,121	1,827
(1)投資及び出資金	1,523	1,896	△373	(4)損失補償等引当金	16	0	16
(2)貸付金	1	92	△91	(5)その他	71	0	71
(3)基金等	3,907	2,590	1,317	2. 流動負債	5,228	2,044	3,184
(4)長期延滞債権	612	323	289	(1)翌年度償還予定地方債	2,864	1,823	1,041
(5)その他	3	0	3	(2)短期借入金	0	0	0
(6)回収不能見込額	△201	△87	△114	(3)未払金	1,797	0	1,797
3. 流動資産	11,765	2,982	8,783	(4)賞与引当金	318	221	97
(1)資金	9,565	2,897	6,668	(5)その他	249	0	249
(2)未収金	1,976	85	1,891	負債合計	41,746	22,374	19,372
(3)その他	295	0	295				0
(4)回収不能見込額	△71	0	△71	【純資産の部】			0
4. 繰延勘定	61	0	61	純資産合計	137,736	94,768	42,968
			0				
資産合計	179,482	117,142	62,340	負債・純資産合計	179,482	117,142	62,340

※ P 26 より抜粋

① 資産の総額 1,794 億 8 千万円

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産からなっています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では、生活インフラ・国土保全や環境衛生が大きく増えています。

これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。

また、収益事業に資産が計上されているのは、一部事務組合である浜名湖競艇企業団を連結対象団体としているためです。

投資等において、投資及び出資金が減っているのは、公営企業会計などに対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象会計・団体における資金や未収金が増加したことにより、大

きく増加しています。

② 負債の総額 417億5千万円

負債は固定負債と流動負債に分類され、内容は普通会計とほぼ同じです。負債金額を普通会計と比較すると193億7千万円増えていますが、これは公共下水道事業などの公営事業に係る地方債借入額の増加などによるものです。

③ 純資産の総額 1,377億4千万円

純資産の資産に占める割合を普通会計と比較すると、普通会計の80.9%に対し連結では76.7%と減少しています。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

(2) 連結行政コスト計算書

〈表 1-2 連結行政コスト計算書の要旨〉

(単位：百万円)

	連結		普通		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常行政コスト A	37,036		19,256		17,780	
1. 人にかかるコスト	6,746	18.2	4,452	23.1	2,294	△4.9
(1)人件費	5,709	15.4	3,728	19.4	1,981	△4.0
(2)退職手当引当金繰入金	719	1.9	503	2.6	216	△0.7
(3)賞与引当金繰入金	318	0.9	221	1.1	97	△0.2
2. 物にかかるコスト	10,940	29.5	7,060	36.7	3,880	△7.2
(1)物件費	5,405	14.6	3,103	16.1	2,302	△1.5
(2)維持補修費	593	1.6	426	2.2	167	△0.6
(3)減価償却費	4,942	13.3	3,531	18.3	1,411	△5.0
3. 移転収支的なコスト	18,161	49.0	7,442	38.6	10,719	10.4
(1)社会保障給付	15,179	41.0	3,159	16.4	12,020	24.6
(2)補助金等	2,831	7.6	1,584	8.2	1,247	△0.6
(3)他会計等への支出額	1	0.0	2,548	13.2	△2,547	△13.2
(4)他団体への公共資産整備補助	150	0.4	151	0.8	△1	△0.4
4. 支払利息等	1,189	3.2	302	1.6	887	1.6
(1)支払利息	623	1.7	259	1.3	364	0.4
(2)回収不能見込額計上額	78	0.2	43	0.2	35	0.0
(3)その他行政コスト	488	1.3	0	0.0	488	1.3
経常収益 B	13,605		710		12,895	
使用料・手数料	552		552		0	
分担金・負担金・寄付金	6,116		158		5,958	
保険料	2,677		0		2,677	
事業収益	4,193		0		4,193	
その他特定行政サービス収入	67		0		67	
純経常行政コスト A-B	23,431		18,546		4,885	

※ P 27 より抜粋

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は370億4千万円で、性質別に見ると人にかかるコストが67億5千万円（構成比18.2%）、物にかかるコストが109億4千万円（構成比29.5%）、移転支的コストが181億6千万円（構成比49.0%）、その他のコストが11億9千万円（構成比3.2%）となっています。

次に目的別に見ると、福祉が186億4千万円（構成比50.3%）と普通会計行政コスト

計算書（55億8千万円、構成比29.0%）と比較して金額及び構成比が大きく伸びています。これは国民健康保険事業、介護保険事業や後期高齢者医療事業に係るコストが連結行政コスト計算書では福祉に計上されるためです。

次に環境衛生も75億2千万円（構成比20.3%）と普通会計行政コスト計算書（37億8千万円、構成比19.6%）と比較して金額が大きく伸びています。これは水道事業や病院事業に係るコストが環境衛生に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が34億3千万円（構成比9.3%）、教育が24億3千万円（構成比6.6%）、総務が20億3千万円（構成比5.5%）の順になっています。

普通会計と連結会計を比較した場合、性質別比較ではその構成比に大きな変化は見られませんが、目的別では普通会計だけでは見えてこなかった福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさがわかります。

② 経常収益

経常収益は、国民健康保険や介護保険などの保険料や水道事業や病院事業などの事業収益が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計行政コスト計算書の3.69%に対し、36.7%と大きく増加しています。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは234億3千万円で、普通会計行政コスト計算書の185億5千万円から48億8千万円増加となっています。

目的別では、福祉が98億6千万円と最も多く、次に環境衛生の35億8千万円、生活インフラ・国土保全の29億円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

<表 1-3 純資産変動計算書の要旨>

(単位：百万円)

		金額
期首純資産残高		138,771
純経常行政コスト		△23,431
財 源 調 達	地方税	11,112
	地方交付税	1,095
	補助金受入（その他一般財源）	7,187
	補助金受入（公共資産等整備国県補助金）	1,213
	その他行政コスト充当財源	1,601
臨時損益		10
資産評価替		2
その他		176
期末純資産残高		137,736

10億4千万円減少

※ P 28 より抜粋

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,387億7千万円、期末純資産残高1,377億4千万円と10億4千万円減額で推移しました。

(4) 連結資金収支計算書

〈表 1-4 資金収支計算書の要旨〉

(単位：百万円)

	連結	普通	増減
1. 経常的収支	4,814	4,751	63
2. 公共資産整備収支	△1,512	△1,149	△363
3. 投資・財務的収支	△3,129	△3,457	328
当期収支	173	145	28
期首歳計現金残高	9,392	1,458	7,934
期末歳計現金残高	9,565	1,603	7,962

※ P 29 より抜粋

① 経常収支の部

経常的収支の部では支出額 306 億 2 千万円に対し、収入額 354 億 3 千万円で差引き 48 億 1 千万円の収入超過となっています。

支出では、社会保障給付が 151 億 8 千万円と最も多くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費などが加わったことによるものです。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、支出額 37 億 5 千万円に対し、収入額 22 億 4 千万円で差引き 15 億 1 千万円の赤字となっています。

支出では公共資産整備支出が 36 億円と最も多くなっています。これは、公共下水道会計や水道会計における投資的経費が加わったことによるものです。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では支出額 41 億 2 千万円に対し、収入額 9 億 9 千万円で差し引き 31 億 3 千万円の赤字となっています。

全体では、平成 25 年度中に資金は 1 億 7 千万円増加し、期末残高は 95 億 6 千万円となっています。